

事務事業名		宅地購入補助金	所属部	政策企画部	所属課	うんなん暮らし推進課
総合計画体系	施策名	<05>人の輪が広がるまち(移住定住/人材還流/関係人口)	所属G	定住G	課長名	佐藤 尚子
	基本方針	<013>若者や子育て世代を主なターゲットにした移住定住対策に取り組みます。	担当者名	門脇 和也	電話番号	0854-40-1014
	重点テーマ	重点テーマ外			(内線)	2321
			会計科目	011003 056567	大事業名 中事業名	定住対策促進事業 宅地購入補助金

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
子育て世帯	市内宅地購入による定住人口の増加
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ( H27 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度 )	定住人口の増加を図るとともに地域の活性化に資するため、民間売買による子育て世帯の宅地購入に要する経費について、予算の範囲内において補助金を交付する。 【対象者】市内に自らが居住する住宅を平成27年4月1日以降に新築又は購入し、定住する子育て世帯の者 【補助率】宅地購入価格の1/10 上限100万円(R4年度から) 都市計画区域外は造成費含む(H30年度から)
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R6年度実績(R6年度に行った主な活動) ・補助金交付33件(17,794千円)  市内不動産事業者への周知	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?) 都市計画区域外の場合、造成費を対象に含む。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 宅地取得世帯数	世帯	33	23	33	32
イ 宅地取得世帯定住人口	人	124	92	114	100
ウ 1件当たりの平均補助額	千円	512	652	539	550
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
・補助金 17,794千円(33件)	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	その他	千円	16,920	15,002	17,794	18,000
	一般財源	千円				
	事業費計	千円	16,920	15,002	17,794	18,000

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	子育て世代をターゲットとした特色ある事業であり、定住人口確保に向け地域間競争が激化する中において、定住人口増加及び転出口抑制に一定の効果を上げている。
② 事業実施するうえでの課題	物価高騰による建築資材の上昇などの影響もあり、R5年度は申請件数が減少していたが、R6年度は、例年並みの申請件数となった。定住(転出口抑制)・移住(人口増)に一定の効果があると見込まれることから、引き続き、制度周知や空き家の利活用等を中心とした他事業との連携が必要と考える。
③ 課題解決に向けた改革改善等	民間開発により造成された土地、空き地等を解消することにより、定住人口の促進や良好な住宅団地形成が図れるため、市内外の企業(不動産業・ハウスメーカー)への積極的な周知活動を実施する。

総合計画体系	事務事業名	うんなん子育て応援リフォーム事業補助金	所属部	政策企画部	所属課	うんなん暮らし推進課
	施策名	(05)人の輪が広がるまち(移住定住/人材還流/関係人口)	所属G	定住G	課長名	佐藤 尚子
	基本方針	(013)若者や子育て世代を主なターゲットにした移住定住対策に取り組みます。	担当者名	門脇 和也	電話番号	0854-40-1014 (内線) 2324
	重点テーマ	重点テーマ外	予算科目	会計 011003 科目 056578	大事業名	定住対策促進事業 中事業名 うんなん子育て応援リフォーム事業補助金

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
子育て世帯等が所有する個人住宅等をリフォームする場合に、リフォームに要する費用	市内での定住
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ( R6 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度 )	市内への定住を促進し、子育て支援を図るために、子育て世帯が実施する雲南市うんなん子育て世帯応援リフォーム事業(以下「応援リフォーム事業」)に要する費用について、市が当該費用の一部を予算の範囲内で交付する。
④ 主な活動 R6年度実績(R6年度に行った主な活動)	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
補助金交付数 15件 ※島根県「しまね長寿・子育て安心住宅リフォーム助成事業」への上乗せ助成	R5年度まで改修事業として「空き家改修事業」「三世帯同居改修事業」を実施していたが、島根県が実施する「しまね長寿・子育て安心住宅リフォーム助成事業」の対象要件と同様とすることで、親世帯との近居や空き家バンク以外の空き家が対象になるなど対象者を拡充する事業に変更。子育て世帯の住まい環境を支援することにより、定住の促進を目指す。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 定住人数	人	-	-	70	70
イ					
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
補助金15件 3,772千円	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	その他	千円		0	0	3,000
	一般財源	千円				
	事業費計	千円		0	0	3,772
						3,000

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	R5年度まで実施していた「空き家改修事業」「三世帯同居改修事業」の対象を拡充し、R6年度より本事業を開始したところ、申請件数が増加した。対象拡充した近居は5件、子育て世帯のみが3件申請があった。
② 事業実施するうえでの課題	申請者の約半数が上限に達する申請であり、物価高騰している中、今後も増加する見込み。その場合、限られた財源で申請受け入れ件数枠が減少する。
③ 課題解決に向けた改革改善等	限られた財源のため、対象経費の見直しを検討する。

総合計画体系	事務事業名	公社定住促進賃貸住宅空家家賃負担金事業	所属部	建設部	所属課	建築住宅課
	施策名	(05)人の輪が広がるまち(移住定住/人材還流/関係人口)	所属G	住宅管理G	課長名	神庭和幸
	基本方針	方針外	担当者名	内田慎二	電話番号	0854-40-1065 (内線) 2451
	重点テーマ	重点テーマ外	予算科目	会計 014001 科目 250526	大事業名 中事業名	住宅総務管理事業 公社賃貸住宅空家家賃負担金

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
公社定住促進賃貸住宅	空き部屋の期間短縮を図る。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ( H16 年度～ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度 )	【事務事業の概要】島根県住宅供給公社と市との協定及び契約に基づき、公社定住促進賃貸住宅に空家が生じた場合は空家家賃負担金として、また入居者が家賃を滞納した場合は、貸倒負担金として、市が公社に対し負担している。 【手順及び詳細】空家家賃負担金は1年間を四半期毎に支出している。 空家が発生した場合はHPやCATV、告知放送で募集を行い、空家の解消を図っている。
④ 主な活動 R6年度実績(R6年度に行った主な活動)	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
・退去が発生した場合に、速やかに修繕を行い、募集を開始することにより空き部屋の期間短縮を図っているが、R6年度は例年に比して退去者が多かったこととグランデだいとう95の空き部屋を大東高校寄宿舎として活用する市の方針となったことにより、負担金の増となった。	・H26年度より公社へ公社定住促進賃貸住宅について管理を一時返還し、管理を委託している。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 年度末入居率	%	96.7	95.2	89.1	96.0
イ 空家負担金	千円	6,007	7,593	10,834	9,170
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)	
公社定住促進賃貸住宅空家家賃負担金【負担金】 10,834千円	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円	6,007	7,593	10,834	9,170
		一般財源	千円				
	事業費計	千円	6,007	7,593	10,834	9,170	

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	・入居率の向上・改善により、空き部屋の期間短縮を図ることができる。
② 事業実施するうえでの課題	・市内に民間住宅が近年増加し、住宅入居希望者の民間住宅への移行傾向もあり、公社定住促進賃貸住宅への入居希望の減少傾向が見られる。 ・少子高齢化による若者の減少、企業の合併や採用者の減少、単身者の市外転勤などによる若者の減少等により、1DK・1LDKの単身向け住戸の空家の増加が懸念される。 ・耐用年数を迎えた住宅設備の計画的な更新を行い、故障などによる募集停止を未然に防止する必要がある。
③ 課題解決に向けた改革改善等	・空家対策については、移住定住推進部署や企業就業支援部署へは毎月、教育委員会へは人事異動の時期に募集情報を提供するなど連携を図り、PR活動を行っている。 ・入居、退去処理を迅速に行い空家発生への減に努める。

総合計画体系	事務事業名	公社定住促進賃貸住宅家賃補助負担金事業	所属部	建設部	所属課	建築住宅課
	施策名	(05)人の輪が広がるまち(移住定住/人材還流/関係人口)	所属G	住宅管理G	課長名	神庭和幸
	基本方針	方針外	担当者名	内田慎二	電話番号	0854-40-1065 (内線) 2451
	重点テーマ	重点テーマ外	予算科目	会計 014001 科目 250528	大事業名	住宅総務管理事業 中事業名 公社賃貸住宅家賃補助負担金

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
公社定住促進賃貸住宅(ベルポートきすき、ベルポート浜が丘、加茂ドリームタウン、タウンズイン波多)の入居者、入居希望者	雲南市に定住したいと思っている住宅困窮者(特にU・Iターン者、若者)の入居促進を図る。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ( H16 年度～ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度 )	・島根県住宅供給公社所有(雲南市が維持管理)の定住促進賃貸住宅の家賃を補助している。 【対象住宅】ベルポートきすき60戸、ベルポート浜が丘12戸、加茂ドリームタウン8戸、タウンズイン波多4戸 合計84戸 ・住宅供給公社からの請求に基づき、四半期毎に一定額を支出している。
④ 主な活動 R6年度実績(R6年度に行った主な活動)	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
・四半期毎に家賃補助の支出	・若者向け住宅として家賃を低額にするために導入した事業である。合併後は地域の格差の広がりにより、空家が発生する地域が生じたため、空家対策として更なる家賃補助を行い、空家が減少した。 ・近年は単身向け住戸の空家が増えてきたので募集の方法を随時募集に変更している。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 年度末入居率	%	96.4	95.2	89.3	100.0
イ 安心して暮らし続けられるまちであると感じる市民の割合	%	71.2	70.4	69.5	69.5
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
公社定住促進賃貸住宅家賃補助負担金【負担金】 13,714千円	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	その他	千円	13,714	13,714	13,714	13,714
	一般財源	千円				
事業費計		千円	13,714	13,714	13,714	13,714

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	・雲南市に定住したいと思っているU・Iターン者、若者への家賃補助により高い入居率を保ち、定住促進に繋がっている。 ・近年増加している民間住宅より安価であり、若者定住に寄与している。
② 事業実施するうえでの課題	・少子高齢化による若者の減少、企業の合併や採用者の減少、単身者の市外転勤などにより対象住宅である1DK、1LDKの単身向け住戸の空家の増加が懸念される。
③ 課題解決に向けた改革改善等	・R6年度は年度末の退去者が多かったため入居率が低下した。 ・引き続き、入退去処理の迅速化とHPでの募集を積極的に行っていき、入居率の増へ繋げる。